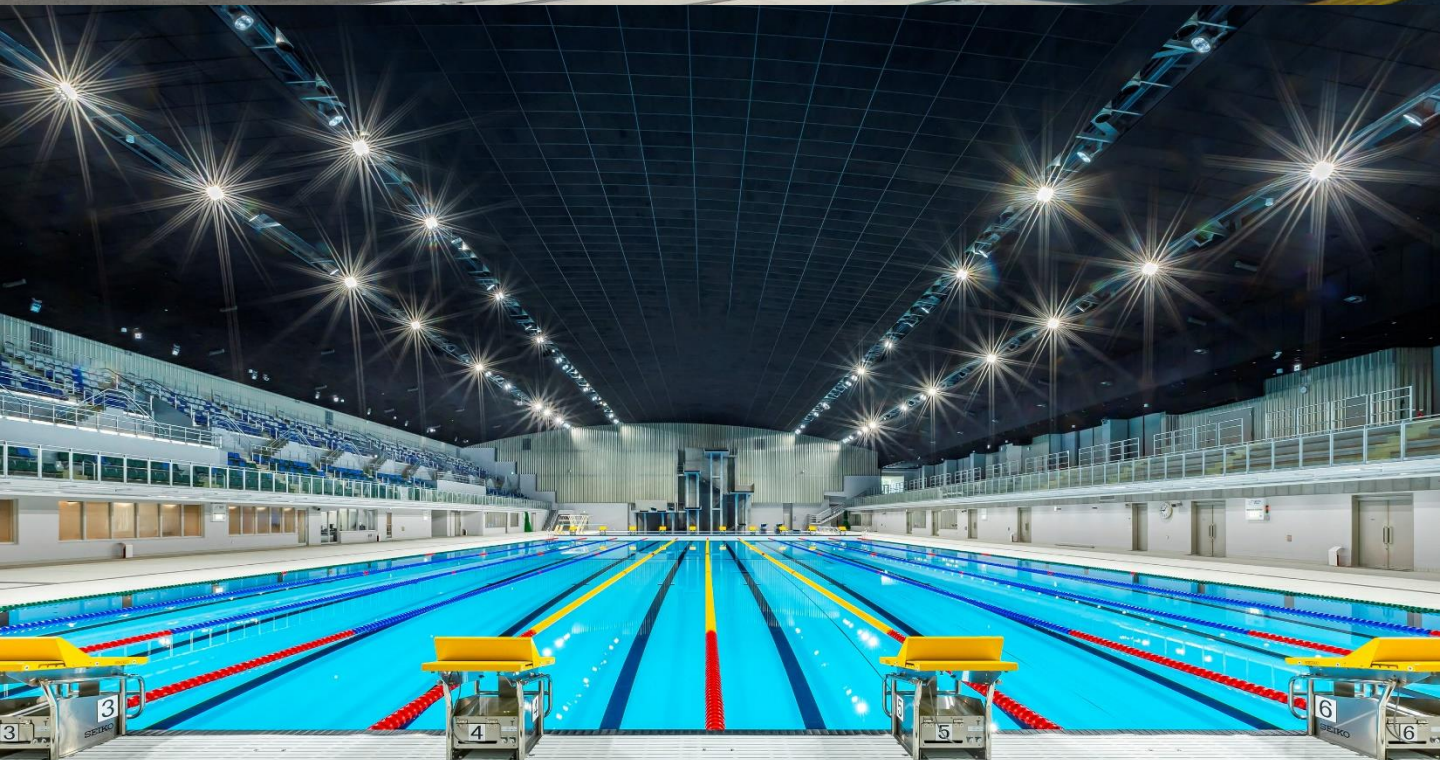


# 草津市の財務書類

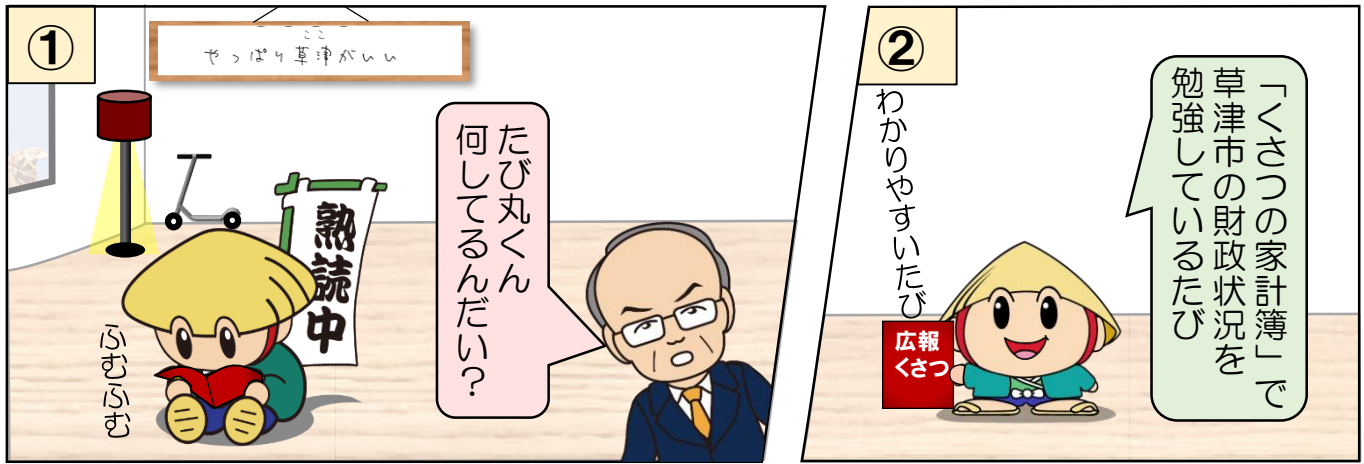
## 【令和6年度決算】

### 草津市総務部



草津市総務部財政課

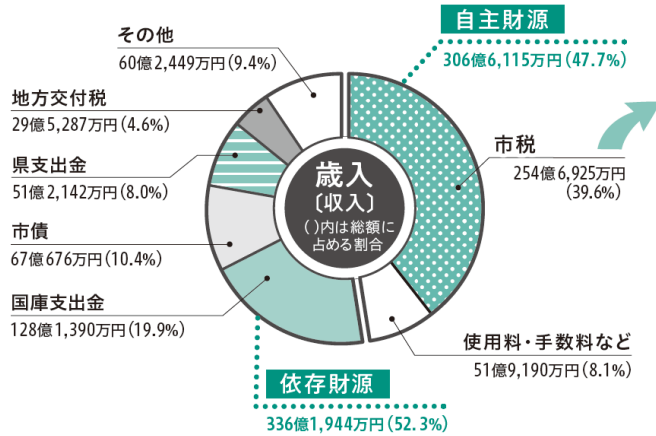




### ③ 令和7年12月1日号 広報くさつ「くさつの家計簿」 令和6年度決算状況

#### 歳入 〔収入〕

総額 642億8,059万円  
前年度比 51億9,985万円増(8.8%増)



#### 市民1人当たりの市税負担15.3万円

※市税(法人などを除く)を人口140,493人(3月31日時点)で割って算出

#### ●市税の内訳

項目	金額
市民税	116億7,733万円
固定資産税	106億2,228万円
都市計画税	19億2,990万円
市たばこ税	9億363万円
軽自動車税	3億3,311万円
入湯税	300万円

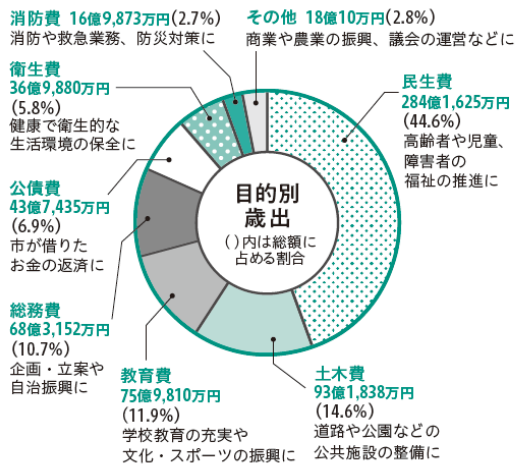
#### 歳出 〔支出〕

総額 637億3,623万円  
前年度比 52億8,966万円増(9.1%増)

歳出を2つの観点から分類！

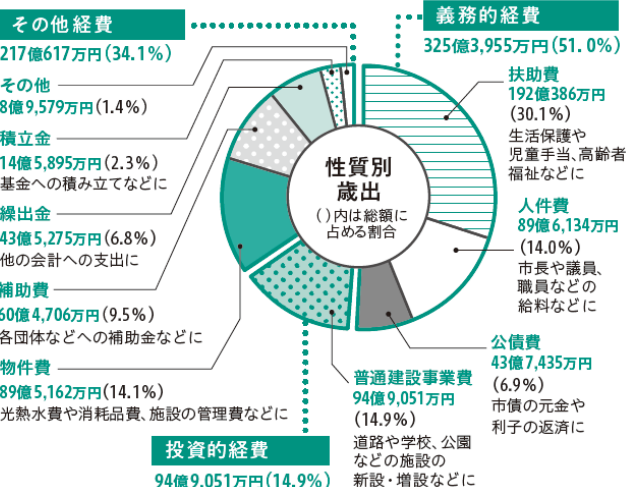
#### 目的別分類

歳出を福祉や公共施設整備、教育のためなど、行政目的の観点から分類



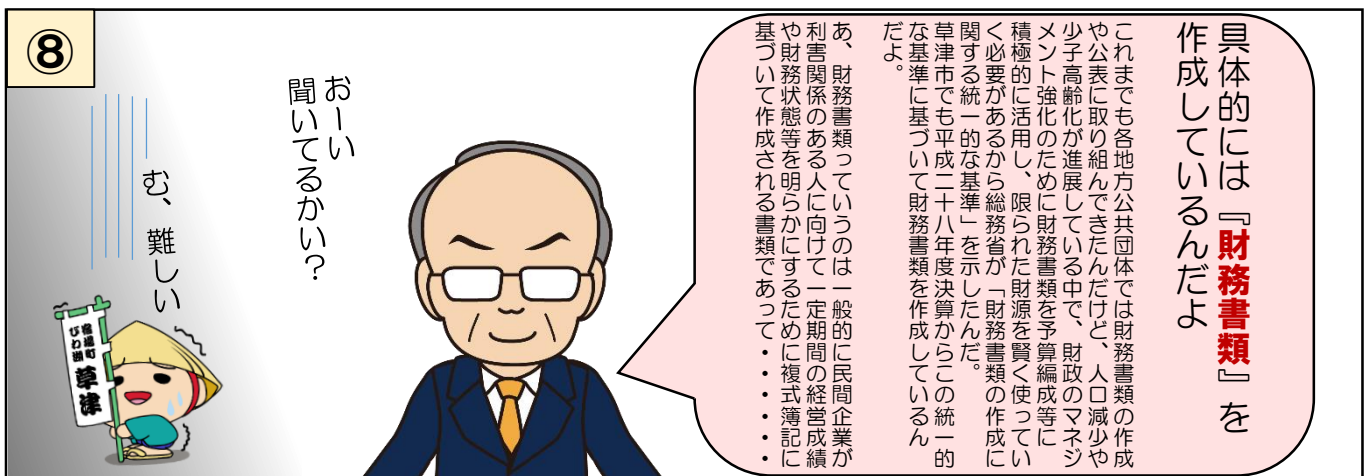
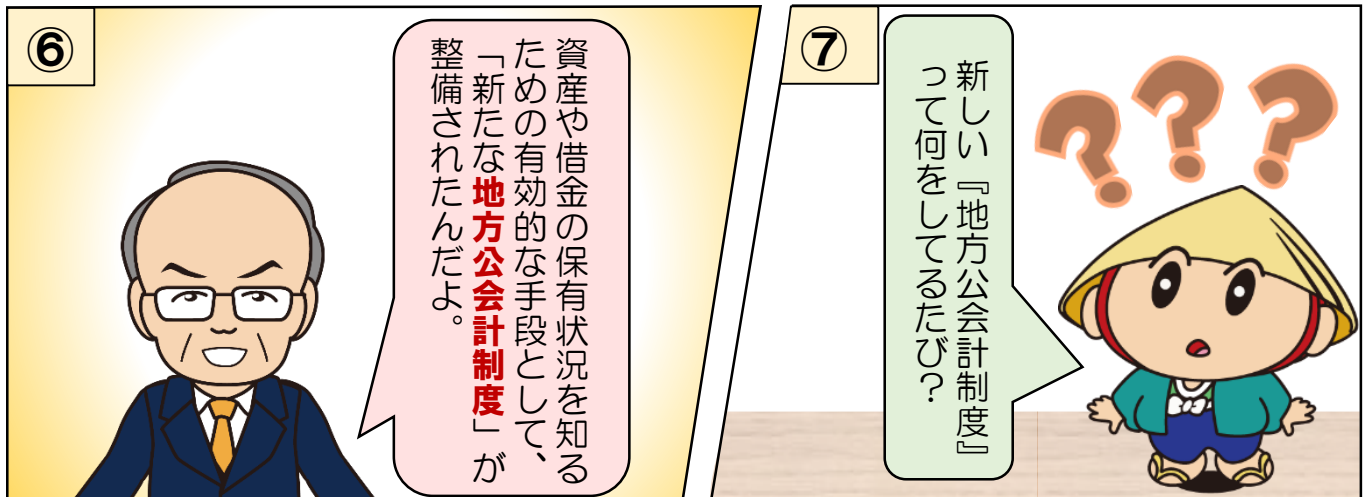
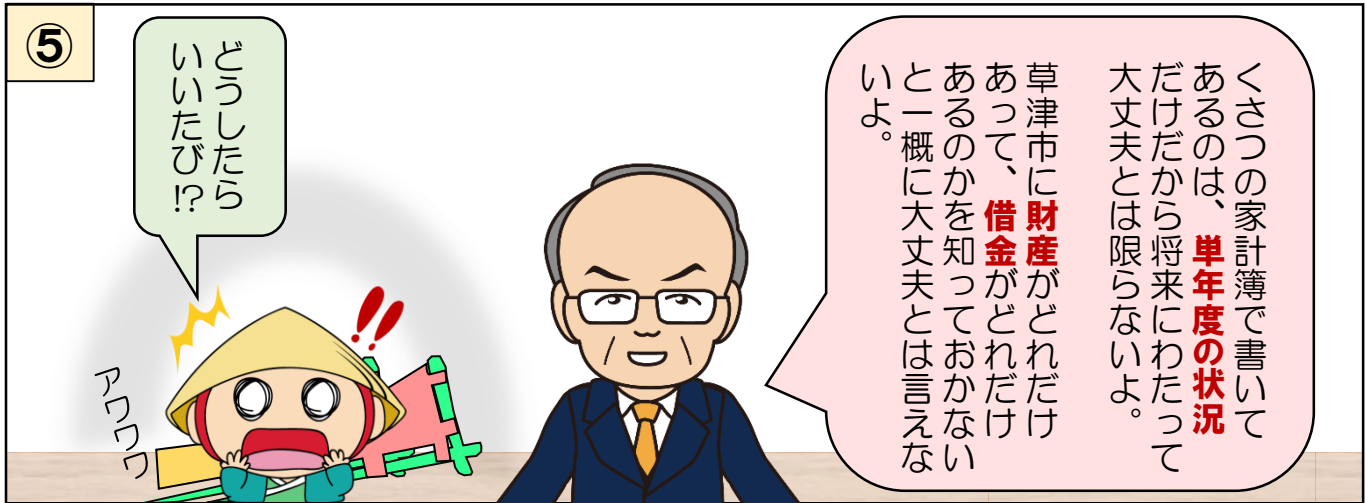
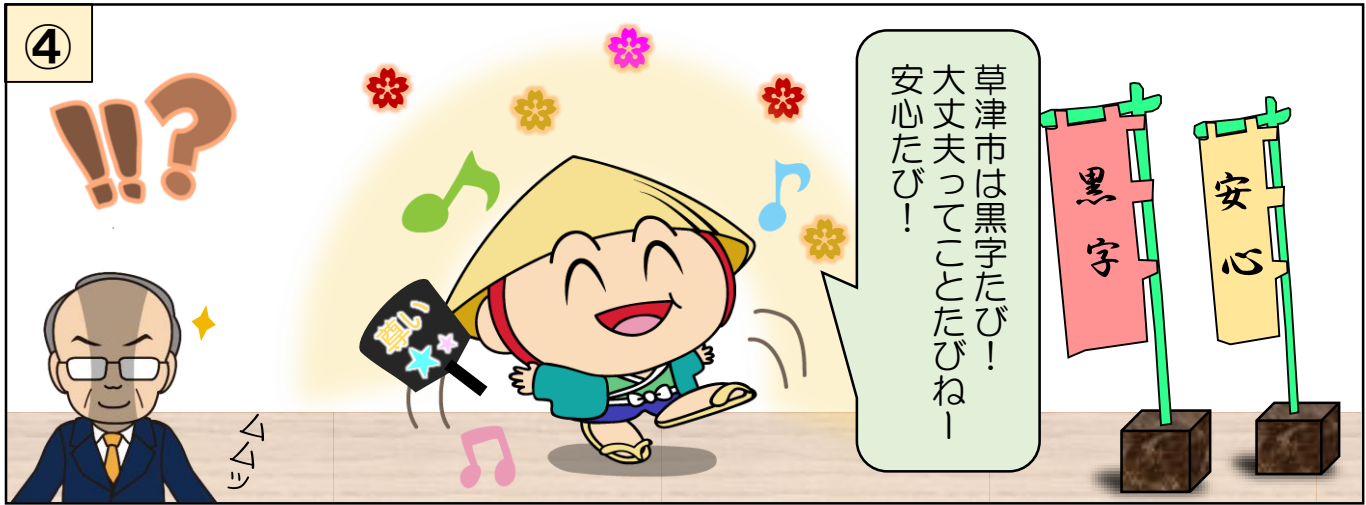
#### 性質別分類

歳出を経済的性質の観点から分類。どのような経費がかかっているかや、必要経費(義務的経費)はどのくらいあるかなど、予算の弾力性や行政運営経費の内容



一般会計は、行政の基本的な経費を、市税などを主な財源として経理する会計です。

歳入から歳出を引いた5億4,436万円のうち、令和7年度に繰り越した事業の財源を除いた4億6,534万円が黒字額で、57年連続の黒字となりました。



9

要するに財務書類を作成することでお金以外の部分も含めて市の状況を確認できるんだ。

財務書類 ① 貸借対照表  
② 行政コスト計算書および純資産変動計算書  
③ 資金収支計算書

財務書類を使うと  
どうなるたび？

お金以外の見方  
も大事たびね。

車

100万円



100万円を使って物を買うと  
100万円分の価値のある物が  
手に入るよね？

これが公会計制度では

現金 = -100万円

資産 = +100万円

と表されるよ。

今までは主に**現金**に着目していたんだけど、現金を使って手に入れた**資産**にも着目するんだよ。

11

POINT

従来の  
会計制度

= 「現金主義・単式簿記」… 現金の移動のみを記録

行政サービスを実施するには、議会で承認された予算を前提としていることから  
予算が適正・確実に執行されたかどうか重要であり、一年間のお金の受け取りと  
支払いを単純・明確に表現するためには優れた会計手法

⇒ 現金以外の資産や借金の保有状況などの現金の移動が伴わない情報が見えにく  
いといった問題点がある

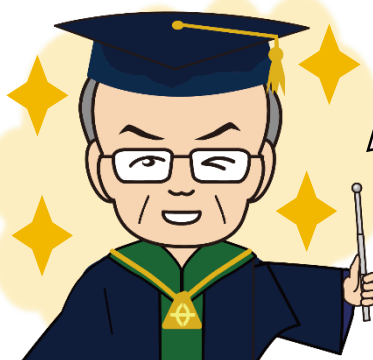


公会計  
制度

= 「発生主義・複式簿記」… 現金以外の情報も示す

財務書類を作成し、保有している資産・負債の状況、行政サービスの提供  
のためにかかった費用などを表にまとめることで、より詳細な財務情報を  
公開するとともに資産・負債の適正な管理を一層進める

がんばって  
勉強するたび



私が財務書類の見方について、わかりやすく説明するよ！



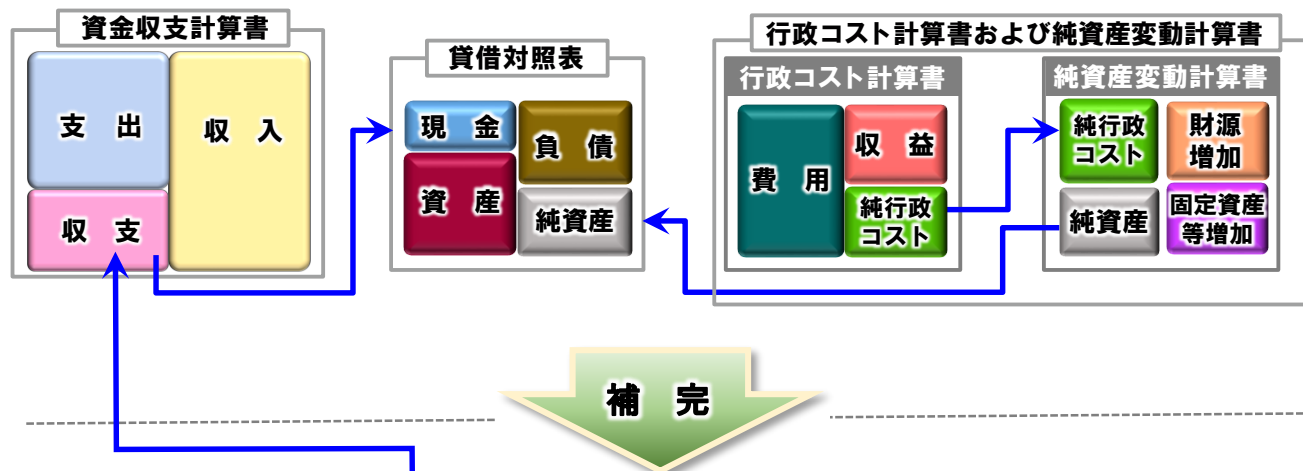
# 新地方公会計制度に基づく財務書類

## 【草津市における財務書類】

平成27年度決算までは、全国の地方公共団体が異なる基準に基づき財務書類を作成していました。本市においても、平成20年度決算以降「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、国において地方公共団体間の比較をしやすいするため、統一的な作成基準が定められ、平成29年度までにすべての地方公共団体において、この「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することが要請されています。

このことから、本市では平成28年度決算分より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

### 財務書類



補完

### 官庁会計の決算書

歳入歳出決算書
歳入
歳出
差引残高(形式収支)

POINT

財務書類は相互に関連し、自治体の歳入歳出決算書ではわからない情報を補完しているよ。



#### ◆ 貸借対照表

貸借対照表とは、草津市が住民サービスを提供するためにどれだけ資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表した財務書類です。

(P. 5 参照)

#### ◆ 資金収支計算書

資金収支計算書とは、いわゆるキャッシュフロー計算書と呼ばれるもので、現金預金の出入りの情報を、3つの活動区分に分類して表示する財務書類です。(P. 8 参照)

#### ◆ 行政コスト計算書および純資産変動計算書

##### 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、いわゆる損益計算書と呼ばれるもので、福祉サービスやごみ収集のように、行政サービスを行うために、何にどれだけのかかっているのか、使用料や手数料などの収入はどのくらいあるのかを表した財務書類です。(P. 7 参照)

##### 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上された純資産の数値が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。(P. 7 参照)

※ 統一的な基準による地方公会計マニュアルでは、行政コスト計算書と純資産変動計算書は、別々の計算書としても、その2つを結合した計算書としても差し支えないこととされています。本市では、行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動との関係性を分かりやすく示すために、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した計算書を採用しています。

## 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）とは、毎年度末において、本市が住民サービスを提供するためにどれだけの資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表したものです。  
 貸借対照表により、市にどれだけ将来的な負担があるのか（負債）、どれだけ過去に支払が済んでいるのか（純資産）を把握することができます。

「資産」は、買ったときの価格を基に、老朽化を考慮した現在の価値を示しているよ。  
 「固定資産」を家計に置き換えると「有形固定資産」は家や車、「投資その他の資産」は定期預金みたいなものだよ。

**固定資産 … 継続的に使用することを目的とした資産**  
 学校など、市民生活に密着した資産である「事業用資産」と、道路や公園など、まちづくりの基盤となる「インフラ資産」はここに含まれます。

「まちづくり基盤整備基金」など、特定の目的のために積み立てている「特定目的基金」の残高はここに含まれます。

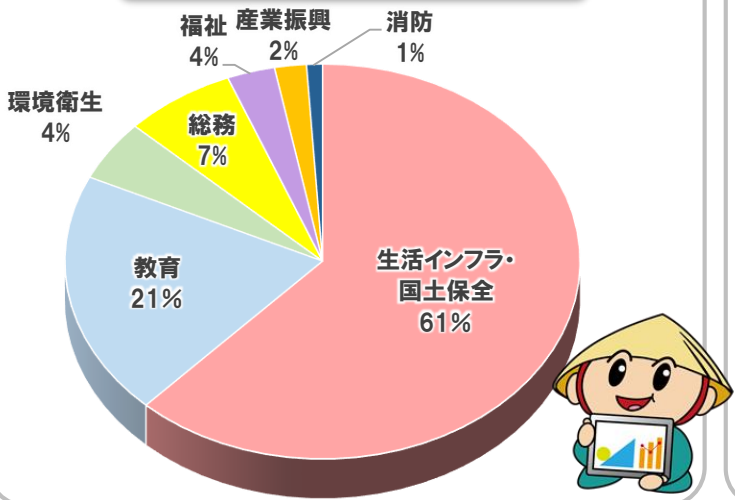
**流動資産 … 翌年度に現金化しうる資産**  
 現金預金や市税等の未収金、財政調整基金残高などはここに含まれます。

「流動資産」を家計に置き換えると現金や普通預金みたいなものだよ。

### どのような資産を持っているの？

借 方 ≪単位:百万円≫	
資産の部(所有している財産)	
	一般会計等
1. 固定資産	213,020
(1) 有形固定資産	199,864
事業用資産	102,782
インフラ資産	96,883
物品	199
(2) 無形固定資産	1
(3) 投資その他の資産	13,155
2. 流動資産	14,387
(1) 現金預金	2,010
(2) 未収金	375
(3) 基金	12,002
資産合計	227,407

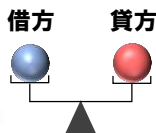
### 有形固定資産の目的別の内訳



### 令和5年度決算との比較



まさに「バランスシート」たびね



「固定負債」を家計に置き換えると住宅ローンみたいなものだよ。

また、決算書ではお金の出入りを把握するから退職金等の将来発生するものまでは見えないんだけど、ここでは将来発生する負担も含めて表しているんだよ。

### どのように資産を調達しているの？

#### 貸 方 <<単位:百万円>>

##### 負債の部(将来世代の負担)

一般会計等

1. 固定負債	42,861
(1) 地方債	38,578
(2) 退職手当引当金	4,283
(3) その他	0

2. 流動負債	6,395
(1) 1年以内償還予定地方債	4,496
(2) 賞与等引当金	434
(3) 預り金	1,465
(4) その他	0

負債合計 49,256

##### 純資産の部(現在までの世代が負担)

純資産合計 178,151

負債および純資産合計 227,407

(令和7年3月31日時点)

#### 固定負債 … 翌年度以降に支払うべき負債

地方債のうち令和8年度以降に返済する分など、将来的に現金の支払いが見込まれるものがここに含まれます。

#### 流動負債 … 翌年度に支払うべき負債

地方債のうち令和7年度中に返済する分などがここに含まれます。

#### 純資産 … 資産合計から負債合計を差し引いた正味の財産

## 解 説

### 貸借対照表について

本市の資産は、令和6年度末時点で2,274億円となっています。資産の構成について見てみると、学校や保育所、公営住宅、クリーンセンターなどの「事業用資産」と道路や公園などの「インフラ資産」の合計で資産全体の87.8%を占めており、本市の資産の大部分を「有形固定資産」が占めていることがわかります。

一方負債は493億円、純資産は1,781億円となっており、現在保有している資産のうち、将来世代の負担となる負債の割合は、21.7%、過去に支払が済んでいる純資産の割合は、78.3%となっています。

令和6年度は、インフラ資産が増加したことにより固定資産が26億円増加、また、基金を積み立てたことにより流動資産が3億円増加しました。さらに、地方債については、新たな市債の借入が過年度の借入の償還額を上回ったことにより、全体で27億円増加しました。




行政コスト計算書および純資産変動計算書

行政コスト計算書とは、福祉サービスやごみ収集などの行政サービスを行うために、何にどれだけのお金がかかっているのか、その費用を行政サービスに伴う収入（使用料や手数料など）でどのくらい賄っているのかを表したものです。

貸借対照表が資産の増減に着目してストック情報を示しているのに対して、行政コスト計算書は資産形成に結びつかない費用と収益のフロー情報を示すものです。

また、純資産変動計算書は行政コスト計算書から算出された純行政コストを市税や国・県補助金等の収入でどれだけ賄っているのか、その結果、純資産が1年間でどのように変動したかを示すものです。



「経常費用」を家計に置き換えると食費や日用品の購入などの生活費だよ。

《単位：百万円》

科 目	一般会計等
経常費用	56,496
業務費用	28,062
人件費	10,086
物件費等	17,071
その他の業務費用	905
移転費用	28,434
経常収益	2,702
純経常行政コスト	53,794
臨時損失	0
臨時利益	43
純行政コスト	53,751
財源	53,678
税収等	35,743
国県等補助金	17,935
本年度差額	△73
本年度純資産変動額	240
前年度末純資産残高	177,911
本年度末純資産残高	178,151

**経常費用 … 日常の行政サービスにかかる費用**

「業務費用」のうち「人件費」は職員の給与など、「物件費等」は施設の運営・補修費用や減価償却費などが含まれます。

「移転費用」は生活保護費などの社会保障給付や各種団体への補助金などが含まれます。

**経常収益 … 日常の行政サービスを行うための財源となる収入**

使用料や手数料など、日常の行政サービスの対価として受け取る収入が、ここに含まれます。

**臨時損失・臨時利益 … 災害復旧費や固定資産の売却による利益などの臨時的な費用と収入がここに含まれます。**

**財源 … 純行政コストの財源となる市税や国県の補助金などがここに含まれます。**

行政コスト計算書

純資産変動計算書

※端数処理により合計が合わない場合があります

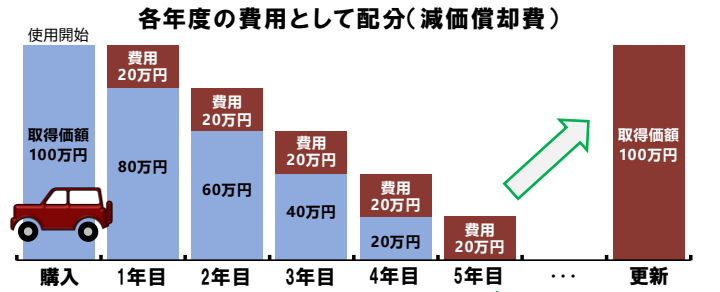
減価償却費ってなに？

減価償却費とは、建物や道路などの資産は、取得時に一時の費用とはせず、その使用可能年数に渡って費用配分したものです。例えば、100万円で購入した物の耐用年数が5年としたとき、1年間で減少する価値は、100万円÷5年＝20万円で、これを減価償却費として毎年、行政コスト計算書に計上します。

減価償却を行うため貸借対照表には、例えば3年目の場合、すり減った部分を控除した残りの部分《物100万円－（3年目×償却額20万円）＝40万円》が記載されます。

資産ごとの減価償却の累計額をみることで、今後の施設の老朽化度、維持管理・更新費用、更新時期の把握など公共施設のマネジメントを進める上での基礎情報になります。

各年度の費用として配分（減価償却費）



費用を除いた部分が貸借対照表に記載される

耐用年数を過ぎたら残存価額は1円にする



# 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の現金預金の出入りの情報を3つの活動《業務・投資・財務》に分類して表示する計算書です。

## POINT

決算書の歳入歳出を3つの活動区分ごとに表示することで、自治体の現金が期首から期末へ向けてどのように増減したかがわかります。

《単位：百万円》

「業務活動収支」を家計に置き換えると業務支出＝生活費、業務収入＝給料のようなイメージだよ。

**業務活動 … 日常の行政サービスの実施に要する収入や支出などによる現金の収支です。**

「投資活動収支」を家計に置き換えると住宅購入や定期預金の預入・解約のようなイメージだよ。

**投資活動 … 固定資産の売却による収入や固定資産の取得のための支出などによる現金の収支です。**

**財務活動 … 市債の発行による収入や市債の返済のための支出などによる現金の収支です。**

科 目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	49,865
業務収入	55,099
臨時支出	0
臨時収入	0
【業務活動収支】	5,234
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,014
投資活動収入	2,249
【投資活動収支】	▲7,765
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,265
財務活動収入	6,707
【財務活動収支】	2,442
本年度資金収支額	▲89
前年度末資金残高	634
本年度末資金残高	545

前年度末歳計外現金残高	1,302
本年度歳計外現金増減額	163
本年度末歳計外現金残高	1,465
本年度末現金預金残高	2,010

## 解 説

### 行政コスト計算書および純資産変動計算書について

令和6年度の経常費用は565億円、使用料等の経常収益は27億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは538億円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、同じく538億円となり、このコストを税収等の一般財源や国県等補助金で賄ったことになります。経常費用の中で一番割合が大きかったのは「業務費用」の中の「物件費等」（30.2％）で、次に「移転費用」に含まれる「社会保障給付」（30.0％）でした。

また、純資産は2億円の増加となり、令和6年度末純資産残高は1,781億円となりました。

### 資金収支計算書について

業務活動収支は52億円の黒字となりました。一方で、投資活動収支は78億円の赤字、また、財務活動収支については25億円の黒字となりましたが、これは、大規模事業に係る地方債の発行額が増加し、地方債発行収入が多くなっているためです。

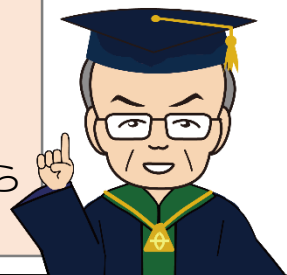
この結果、令和6年度の資金収支額は1億円の赤字で、令和6年度末資金残高は5億円となりました。

財政博士えく  
他の自治体と比較  
して草津市はどう  
なのか教えてほし  
いたび。



財務書類を活用して

「資産形成度」  
「世代間公平性」  
「持続可能性」  
「自立性」  
「効率性」の5つの視点から  
比較・分析してみましょう。



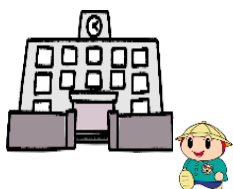
## ◆ 有形固定資産減価償却率 ～ 将来世代に引き継ぐ資産はどれくらいあるのか？ ～

資産  
形成度

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、法定耐用年数  
に対して資産の取得からどの程度年数が経過しているのかを表しています。  
この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額【BS】}}{\text{有形固定資産の取得（再調達）価額【BS】}} = 56.0\%$$

《R5決算》  
草津市 56.9%  
県内平均 61.5%  
類団平均 64.9%



新規で取得した有形固定資産が多かったため、令和5年度決算と  
比較して低下しています。  
施設の更新時期を検討する際に参考となる指標です。

## ◆ 純資産比率および将来世代負担比率 ～ 現世代と将来世代との負担の分担は適切か？ ～

世代間  
公平性

純資産比率は、資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合か（現在保有  
する資産全体について、過去にどれだけ支払が済んでいるのか）を表しており、こ  
の比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産【BS】}}{\text{資産【BS】}} = 78.3\%$$

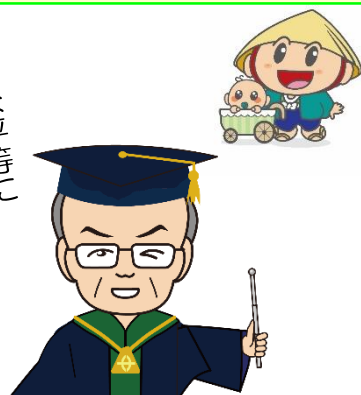
《R5決算》  
草津市 79.2%  
県内平均 69.6%  
類団平均 72.4%

将来世代負担比率は、現在保有する有形固定資産のどの程度を市債などの借入で調達した  
かを表しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高【BS】}}{\text{有形固定資産【BS】}} = 19.3\%$$

《R5決算》  
草津市 20.7%  
県内平均 20.0%  
類団平均 28.4%

みんな平等に  
負担するよ



これまでの公共施設等の整備は、約8割を現世代  
の負担（市税、補助金等）によって実施しており、  
県内他市町と比較して市債の発行が抑えられてお  
り将来世代の負担が少なくなっていることから、  
財政状況は比較的健全であるといえます。

世代間の負担の公平性という観点から、今後も現  
世代と将来世代との負担のバランスに配慮するこ  
とが必要です。

\* 【BS】は貸借対照表、【PLNWM】は行政コスト計算書および純資産変動計算書

\* 県内平均は滋賀県の市町の平均

\* 類団（類似団体）平均は総務省が示している人口や産業構造による市町村の分類で、草津市と同じ分類の自治体の平均値

## ◆ 市民一人当たり負債額 ～ どれくらい借金があるのか ～

**持続可能性**

貸借対照表の負債を市民一人当たりに置き換えるといくらになるのかを表します。

$$\text{市民一人あたり負債額} = \frac{\text{負債合計【BS】}}{\text{人口（年度末3月31日時点）}} = 382,594\text{円}$$

《R5決算》  
草津市 333,718円  
県内平均 520,000円  
類団平均 358,200円

大規模事業の財源として市債を発行したことにより、市民一人当たり負債額は令和5年度決算と比較して増加しましたが、一方で資産の増加にもつながっています。

## ◆ 受益者負担比率 ～ 受益者負担の水準はどうなっているのか？ ～

**自立性**

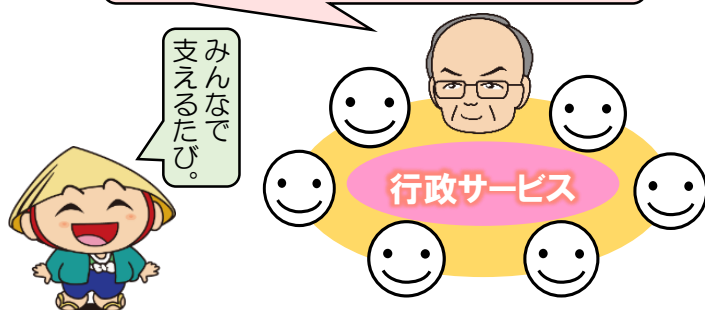
自治体の提供する行政サービスに対する受益者負担（使用料や手数料など）の割合を表します。残りは主に税金などで賄うことになります。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{受益者負担収入【PLNWM】}}{\text{経常費用【PLNWM】}} = 4.8\%$$

《R5決算》  
草津市 4.9%  
県内平均 4.3%  
類団平均 4.2%

サービスの利用者からもらうお金の他に、税金や国県の補助金などで支えているんだ。

みんなであ  
げようね。



県内他市町と比較して高くなっています。

本市では、3～5年に一度、市民負担の公平性および受益と負担の適正化の観点から使用料・手数料などを見直しています。

## ◆ 市民一人当たり行政コスト ～ 効率よく行政活動を行えているか？ ～

**効率性**

行政コスト計算書で算出される純行政コストを市民一人当たりに置き換えるといくらになるのかを表します。自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{市民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト【PLNWM】}}{\text{人口（年度末3月31日時点）}} = 384,937\text{円}$$

《R5決算》  
草津市 351,024円  
県内平均 457,000円  
類団平均 388,300円

県内他市町や類似団体と比較して低くなっています。

市民一人当たり行政コストについては、自治体の人口や面積、行政サービス等により異なるものですが、県内他市町や類似団体と比べ、比較的効率の良い行政活動が行えているといえます。



## その他の財政指標について

自治体の財政の健全化を判断する指標として、『**実質公債費比率**（借入金の返済額のうち、主に市税によって返済した額の標準財政規模に占める比率）』と『**将来負担比率**（主に市税によって今後負担すると見込まれる負債の標準財政規模に占める比率）』が用いられているよ。

この2つの指標を表したのが下の表だよ。草津市では、地方債の新たな発行を抑制し、償還が進んだことにより、実質公債費比率は減少傾向にあるよ。また、大規模事業の実施に備えて基金を積み立ててきたことから、将来負担比率が算定されておらず、2つの指標を組み合わせて見てみると、類団平均や県内平均と比べて、草津市はおおむね健全な財政運営を維持できていることが分かるよ。



		R2	R3	R4	R5	R6
実質公債費比率	草津市	6.6	6.4	5.6	4.7	4.0
	県内平均	6.2	5.9	5.1	5.3	5.2
	類団平均	5.2	4.5	4.6	4.7	
将来負担比率	草津市	-	-	-	-	-
	県内平均	19.3	15.4	15.0	16.3	16.1
	類団平均	5.9	-	-	-	

健全な状態を  
継続すること  
が大事だね

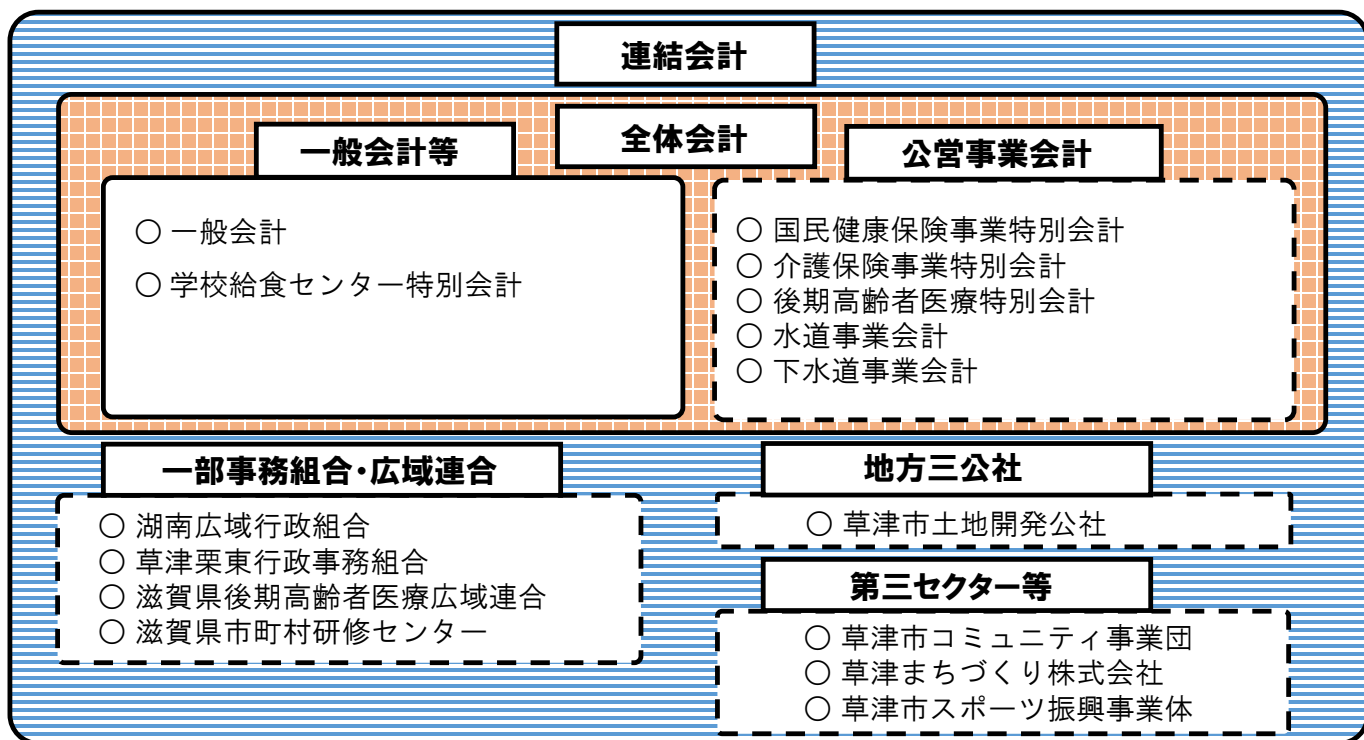


## 草津市と関連する予算について

これまでの会計制度では、それぞれの事業実績があいまいにならないようにするため、複数ある会計はそれぞれ独立して決算しています。

しかし、事業実績は会計によって様々であり、草津市全体としてどのような決算状況なのかを表すためには、これまでの会計では不十分です。また、草津市の外部にも、一部事務組合や第三セクターなどのように草津市の財政運営に関係を持つ団体があり、これらの財務状況にも注意しなくてはなりません。

そこで、普通会計と各特別会計および企業会計を連結した「草津市全体の財務書類」と、さらに一部事務組合や第三セクター等も連結した「連結財務書類」を作成しています。



## I 一般会計等財務書類





## 一般会計等貸借対照表

(令和7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	213,020,137,180	固定負債	42,860,935,964
有形固定資産	199,864,324,141	地方債	38,577,803,964
事業用資産	102,782,424,658	地方債等(臨時財政対	28,292,790,177
土地	51,557,907,734	臨時財政対策債	10,285,013,787
立木竹	0	長期未払金	0
建物	95,125,632,881	退職手当引当金	4,283,132,000
建物減価償却累計額	-51,811,638,087	損失補償等引当金	0
工作物	12,680,598,596	その他	0
工作物減価償却累計額	-5,316,774,711	流動負債	6,394,370,425
船舶	0	1年内償還予定地方債	4,495,816,208
船舶減価償却累計額	0	地方債等(臨時財政対	3,148,424,721
浮標等	0	臨時財政対策債	1,347,391,487
浮標等減価償却累計額	0	未払金	0
航空機	0	未払費用	0
航空機減価償却累計額	0	前受金	0
その他	0	前受収益	0
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	433,483,116
建設仮勘定	546,698,245	預り金	1,465,071,101
インフラ資産	96,883,224,474	その他	0
土地	26,243,064,287	負債合計	49,255,306,389
建物	3,736,223,886	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	-2,933,069,704	固定資産等形成分	224,625,729,011
工作物	160,770,713,259	余剰分(不足分)	-46,474,484,633
工作物減価償却累計額	-91,888,950,903		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	955,243,649		
所有外管理資産	0		
所有外管理資産減価償却累	0		
物品	1,348,879,873		
物品減価償却累計額	-1,150,204,864		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	0		
投資その他の資産	13,155,813,038		
投資及び出資金	1,525,471,897		
有価証券	38,305,500		
出資金	1,487,166,397		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	440,222,452		
長期貸付金	2,162,651,346		
基金	9,071,699,544		
減債基金	0		
その他	9,071,699,544		
その他	0		
徴収不能引当金	-44,232,201		
流動資産	14,386,413,587		
現金預金	2,009,434,900		
未収金	375,416,420		
短期貸付金	0		
基金	12,001,582,082		
財政調整基金	7,016,955,358		
減債基金	4,984,626,724		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-19,815		
資産合計	227,406,550,767	純資産合計	178,151,244,378
		負債及び純資産合計	227,406,550,767

【様式第2号及び第3号(結合)】

## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年 4月 1日  
至 令和7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	56,496,674,002		
業務費用	28,062,760,947		
人件費	10,086,036,399		
職員給与費	7,339,300,121		
賞与等引当金繰入額	433,483,116		
退職手当引当金繰入額	576,916,000		
その他	1,736,337,162		
物件費等	17,071,348,170		
物件費	10,240,021,777		
維持補修費	634,001,590		
減価償却費	6,197,324,803		
その他	0		
その他の業務費用	905,376,378		
支払利息	111,201,213		
徴収不能引当金繰入額	73,173,310		
その他	721,001,855		
移転費用	28,433,913,055		
補助金等	8,086,685,898		
社会保障給付	16,968,516,946		
他会計への繰出金	3,195,727,323		
その他	182,982,888		
経常収益	2,702,360,000		
使用料及び手数料	1,224,553,750		
その他	1,477,806,250		
純経常行政コスト	53,794,314,002		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	42,520,331		
資産売却益	42,520,331		
その他	0		
純行政コスト	53,751,793,671		
財源	53,678,417,857		
税収等	35,743,096,785		
国県等補助金	17,935,321,072		
本年度差額	-73,375,814		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		2,847,005,641	-2,847,005,641
有形固定資産等の減少		8,239,964,744	-8,239,964,744
貸付金・基金等の増加		-6,197,324,803	6,197,324,803
貸付金・基金等の減少		1,774,143,248	-1,774,143,248
貸付金・基金等の減少		-969,777,548	969,777,548
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	3,790,128	3,790,128	
その他	310,320,722	-1,000	310,321,722
本年度純資産変動額	240,735,036	2,850,794,769	-2,610,059,733
前年度末純資産残高	177,910,509,342	221,774,934,242	-43,864,424,900
本年度末純資産残高	178,151,244,378	224,625,729,011	-46,474,484,633

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和6年 4月 1日  
至 令和7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	49,864,792,603
業務費用支出	21,430,879,548
人件費支出	9,724,653,113
物件費等支出	10,874,023,367
支払利息支出	111,201,213
その他の支出	721,001,855
移転費用支出	28,433,913,055
補助金等支出	8,086,685,898
社会保障給付支出	16,968,516,946
他会計への繰出支出	3,195,727,323
その他の支出	182,982,888
業務収入	55,098,659,578
税収等収入	35,721,222,346
国県等補助金収入	16,698,765,097
使用料及び手数料収入	1,230,560,892
その他の収入	1,448,111,243
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	5,233,866,975
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,014,107,992
公共施設等整備費支出	8,239,964,744
基金積立金支出	1,459,713,528
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	314,429,720
その他の支出	0
投資活動収入	2,248,853,854
国県等補助金収入	1,236,555,975
基金取崩収入	969,777,548
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	42,520,331
その他の収入	0
投資活動収支	-7,765,254,138
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,265,327,753
地方債償還支出	4,263,149,152
その他の支出	2,178,601
財務活動収入	6,706,759,000
地方債発行収入	6,706,759,000
その他の収入	0
財務活動収支	2,441,431,247
本年度資金収支額	-89,955,916
前年度末資金残高	634,319,715
本年度末資金残高	544,363,799
前年度末歳計外現金残高	1,301,996,577
本年度歳計外現金増減額	163,074,524
本年度末歳計外現金残高	1,465,071,101
本年度末現金預金残高	2,009,434,900



# 注記(一般会計等)

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(平成27年1月総務省)」に定める評価基準および評価方法による。

### (2) 出資金(市場価格のないもの)の評価基準および評価方法

出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

② 無形固定資産 定額法

### (4) 引当金の計上基準および算定方法

#### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

#### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

#### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (5) リース取引の処理方法

#### ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等	
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額
草津市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	2, 500 百万円
計	0 百万円	0 百万円	2, 500 百万円

## 5 追加情報

### (1) 貸借対照表に係る事項

#### ① 売却可能資産

事業用資産(土地) 159百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	156,396,123,753	3,814,251,505	299,537,802	159,910,837,456	57,128,412,798	2,946,571,416	102,782,424,658
土地	51,557,907,734	0	0	51,557,907,734	0	0	51,557,907,734
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	92,156,442,927	2,969,189,954	0	95,125,632,881	51,811,638,087	2,252,329,890	43,313,994,794
工作物	12,145,562,010	535,036,586	0	12,680,598,596	5,316,774,711	694,241,526	7,363,823,885
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	536,211,082	310,024,965	299,537,802	546,698,245	0	0	546,698,245
インフラ資産	186,998,210,830	12,022,344,266	7,315,310,015	191,705,245,081	94,822,020,607	3,223,364,632	96,883,224,474
土地	26,166,525,831	76,538,456	0	26,243,064,287	0	0	26,243,064,287
建物	3,736,223,886	0	0	3,736,223,886	2,933,069,704	94,770,873	803,154,182
工作物	149,056,508,391	11,715,632,433	1,427,565	160,770,713,259	91,888,950,903	3,128,593,759	68,881,762,356
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,038,952,722	230,173,377	7,313,882,450	955,243,649	0	0	955,243,649
所有外管理資産	0	0	0	0	0	0	0
物品	1,319,025,983	29,853,890	0	1,348,879,873	1,150,204,864	27,388,755	198,675,009
合計	344,713,360,566	15,866,449,661	7,614,847,817	352,964,962,410	153,100,638,269	6,197,324,803	199,864,324,141



③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C)-(E) = (F)	(参考)財産 に関する調書 記載額

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	投資損失 引当金 計上額(H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調書 記載額
草津市土地開発公社	10,000,000	2,667,783,209	1,392,630,277	1,275,152,932	10,000,000	100.00%	1,275,152,932	0	10,000,000	0
草津市コミュニティー事業団	10,000,000	344,801,579	85,134,514	259,667,065	10,000,000	100.00%	259,667,065	0	10,000,000	0
草津まちづくり(株)出資金	10,000,000	172,931,104	68,232,944	104,698,160	37,600,000	26.60%	27,845,255	0	10,000,000	0
上水道安全対策事業一般会計出資金	867,932,262	29,035,307,161	12,765,208,039	16,270,099,122	13,935,063,588	6.23%	1,013,367,743	0	867,932,262	0
上水道老朽管更新事業一般会計出資金	30,034,000	29,035,307,161	12,765,208,039	16,270,099,122	13,935,063,588	0.22%	35,066,661	0	30,034,000	0
下水道事業一般会計出資金	469,093,635	54,166,450,008	41,469,549,575	12,696,900,433	11,889,520,343	3.95%	500,948,315	0	469,093,635	0
合計	1,397,059,897	115,422,580,222	68,545,963,388	46,876,616,834	39,817,247,519			0	1,397,059,897	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調書 記載額
びわ湖放送(株)株券	4,666,000	2,769,457,812	1,046,064,665	1,723,393,147	94,000,000	5.0%	85,546,302	0	4,666,000	0
草津都市開発(株)株券	21,500,000	1,023,346,500	266,441,976	756,904,524	87,000,000	24.7%	187,051,118	0	21,500,000	0
(株)エフエム滋賀株券	1,000,000	797,791,343	111,966,921	685,824,422	56,000,000	1.8%	12,246,865	0	1,000,000	0
(株)クサソエストアホテル株券	1,000,000	227,829,510	62,688,268	165,141,242	100,000,000	1.0%	1,651,412	0	1,000,000	0
(株)ZTV株券	139,500	31,877,558	12,098,176	19,779,382	1,070,400,000	0.0%	2,578	0	139,500	0
滋賀県農業信用基金協会出資金	18,870,000	148,685,238,000	140,345,483,000	8,339,755,000	8,180,950,000	0.2%	19,236,296	0	18,870,000	0
滋賀県信用保証協会出資金	39,067,000	430,689,780,717	388,491,715,793	42,198,064,924	725,230,000	5.4%	2,273,143,420	0	39,067,000	0
滋賀県漁業信用基金協会出資金	1,350,000	178,430,480	121,048,554	57,381,926	78,300,000	1.7%	989,344	0	1,350,000	0
滋賀県文化財保護基金出資金	1,180,000	752,049,528	463,095,919	288,953,609	40,000,000	3.0%	8,524,131	0	1,180,000	0
滋賀県観光開発基金設立出資金	300,000	165,948,067	74,419,979	91,528,088	77,130,000	0.4%	356,002	0	300,000	0
滋賀県農林漁業担い手育成基金出資金	4,625,000	540,464,049	16,438,411	524,025,638	480,015,247	1.0%	5,049,045	0	4,625,000	0
地方公営企業等金融機構出資金	11,000,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.1%	297,507,529	0	11,000,000	0
滋賀県環境事業公社出資金	900,000	3,398,478,545	1,980,223,055	1,418,255,490	55,723,037	1.8%	22,906,683	0	900,000	0
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200,000	44,002,457,892	27,798,204,432	16,204,253,460	137,000,000	0.1%	23,655,844	0	200,000	0
滋賀県動物保護管理協会基本財産拠出金	332,500	44,477,732	17,075,070	27,402,662	16,000,000	2.1%	569,462	0	332,500	0
滋賀県暴力団追放推進センター出資金	15,350,000	783,163,179	337,533	782,825,646	748,857,508	2.0%	16,046,275	0	15,350,000	0
滋賀県消防協会出資金	1,332,000	109,373,814	768,329	108,605,485	95,300,000	1.4%	1,517,970	0	1,332,000	0
淡海環境保全財団出資金	770,000	677,904,983	60,519,241	617,385,742	457,131,000	0.2%	1,039,936	0	770,000	0
滋賀県建設技術センター出資金	771,000	1,022,029,435	445,582,920	576,446,515	70,431,015	1.1%	6,310,292	0	771,000	0
淡海文化振興財団出資金	1,573,000	76,245,588	2,908,851	73,336,737	50,000,000	3.1%	2,307,174	0	1,573,000	0
滋賀県食肉公社出資金	986,000	2,620,917,380	1,522,311,063	1,098,606,317	1,400,248,175	0.1%	773,596	0	986,000	0
滋賀県建築住宅センター出資金	1,500,000	532,222,636	33,276,524	498,946,112	498,964,112	0.3%	1,499,946	0	1,500,000	0
合計	128,412,000	24,532,952,484,748	24,007,675,668,680	525,276,816,068	31,120,680,094			0	128,412,000	0

#### ④基金の明細

(単位:円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計 上額)	(参考)財産 に関する調書 記載額
財政調整基金	7,016,955,358	0	0	0	7,016,955,358	
減債基金(固定)	0	0	0	0	0	
減債基金(流動)	4,984,626,724	0	0	0	4,984,626,724	
草津市職員退職基金	67,014,613	0	0	0	67,014,613	
草津市まちづくり基盤整備基金	4,487,411,605	0	0	0	4,487,411,605	
草津市ふるさと創生基金	1,441,788,072	0	0	0	1,441,788,072	
草津市環境衛生事業基金	254,381,955	0	0	0	254,381,955	
草津市(仮称)生涯学習センター整備基金	1,758,964,556	0	0	0	1,758,964,556	
土地開発基金	879,361,094	0	84,692,985	0	964,054,079	
草津市改良住宅基金積立金	98,084,664	0	0	0	98,084,664	
その他の基金合計	8,987,006,559	0	84,692,985	0	9,071,699,544	
一般会計等合計	20,988,588,641	0	84,692,985	0	21,073,281,626	

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
草津市都市開発㈱	0	-	0	-	0
草津市上下水道部	2,162,651,346	-	0	-	2,162,651,346
滋賀銀行草津支店ほか8件	0	-	0	-	0
合計	2,162,651,346	-	0	-	2,162,651,346

1. 貸借対照表の内容に関する明細

⑥長期延滞債権の明細 ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別		長期延滞債権		未収金	
		貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
貸付金			0		0
			0		0
	その他	0	0	0	0
	計		0		0
未収金	個人市町民税	205,316,723	-20,629,594	78,166,275	-4,152
	法人市町民税	14,536,060	-1,460,539	3,624,840	-193
	固定資産税	180,873,425	-18,173,607	60,021,398	-3,188
	その他	39,496,244	-3,968,461	231,193,384	-12,282
	計	440,222,452	-44,232,201	373,005,897	-19,815
	一般会計合計	440,222,452	-44,232,201	373,005,897	-19,815
学校給食センター特別会計		0	0	2,410,523	0
その他		0	0	0	0
一般会計等合計		440,222,452	-44,232,201	375,416,420	-19,815



## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち 共同発行債	うち 住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	31,397,142,908	3,117,803,629	7,796,773,767	4,087,672,316	18,749,177,956	58,744,835	0	0	0	704,774,034
公営住宅建設	9,971,164,544	1,122,816,201	4,556,036,367	784,913,156	4,600,515,021	8,300,000	0	0	0	21,400,000
災害復旧	983,486,428	127,609,562	430,197,767	0	455,788,661	0	0	0	0	97,500,000
教育・福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	9,805,672,022	999,389,059	1,426,411,208	652,618,203	7,289,628,577	0	0	0	0	437,014,034
その他	7,340,497,223	520,774,328	12,652,262	2,171,892,761	5,016,407,365	50,444,835	0	0	0	89,100,000
【特別分】										
臨時財政対策債	3,296,322,691	347,214,479	1,371,476,163	478,248,196	1,386,838,332	0	0	0	0	59,760,000
減収補てん債	11,676,477,264	1,378,012,579	7,970,134,265	3,373,521,979	332,821,020	0	0	0	0	0
減税補てん債	11,632,405,274	1,347,391,487	7,926,062,275	3,373,521,979	332,821,020	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	44,071,990	30,621,092	44,071,990	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	43,073,620,172	4,495,816,208	15,766,908,032	7,461,194,295	19,081,998,976	58,744,835	0	0	0	704,774,034

## ② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
43,073,620,172	42,271,003,404	656,782,739	145,380,518	296,342	157,169	0	0	0

## ③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
43,073,620,172	4,495,816,208	4,266,993,606	3,898,287,560	3,568,152,884	3,459,413,219	15,456,617,702	7,118,101,310	806,198,856	4,038,827

## ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	39,563,811	73,173,310	68,485,105	0	44,252,016
賞与等引当金	395,759,830	433,483,116	395,759,830	0	433,483,116
退職給付引当金	3,959,472,000	576,916,000	253,256,000	0	4,283,132,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	4,394,795,641	1,083,572,426	717,500,935	0	4,760,867,132

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細 (単位: 円)

	区分	名称	金額
一般会計等	他団体への公共施設等 整備補助金等	補助事業費	10,814,000
		単独事業費	48,341,000
		その他	0
		計	59,155,000
	その他の補助金等	定額減税補足給付金給付費	903,700,000
		住民税非課税世帯重点支援給付金給付費	325,670,000
		児童育成クラブ運営費	216,969,106
		出産・子育て応援事業費	110,500,000
		その他	6,467,907,221
		計	8,024,746,327
		一般会計合計	8,083,901,327
	特別会計	学校給食センター	0
		その他	2,784,571
		一般会計等合計	8,086,685,898

### 3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

区分	財源の内容	金額
税収等	地方税	25,469,252,174
	地方交付税	2,952,867,000
	地方譲与税	330,590,000
	その他	6,990,387,611
	小計	35,743,096,785
国県等補助金	資本的補助金	1,236,555,975
	経常的補助金	16,698,765,097
	小計	17,935,321,072
	合計	53,678,417,857

#### (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等 その他
純行政コスト	53,751,793,671	16,698,765,097	613,988,609	34,872,263,924 1,566,776,041
有形固定資産等の増加	8,239,964,744	1,236,555,975	6,092,770,391	556,402,861 354,235,517
貸付金・基金等の増加	1,774,143,248	0	0	314,430,000 1,459,713,248
その他	310,320,722			310,320,722
合計	64,076,222,385	17,935,321,072	6,706,759,000	35,743,096,785 3,691,045,528

目的別行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：円）

区分		生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	一般会計等財務書類（あ）
経常費用		7,491,278,460	6,930,543,723	28,846,523,617	4,421,708,322	930,382,026	1,693,313,679	6,182,924,175	56,496,674,002
業務費用		6,643,053,213	6,407,721,297	4,838,016,379	3,760,377,415	538,487,979	206,038,927	5,669,065,737	28,062,760,947
人件費		1,184,795,696	2,696,758,245	2,994,479,134	686,296,693	311,215,160	38,619,022	2,173,872,448	10,086,036,399
	職員給与費	975,272,526	1,787,557,872	2,308,617,084	504,237,519	241,373,815	4,690,970	1,517,550,335	7,339,300,121
	賞与等引当金繰入額	57,551,052	105,873,553	136,232,015	29,755,170	14,243,523	276,815	89,550,988	433,483,116
	退職手当引当金繰入額	77,048,500	138,317,148	182,385,413	39,835,783	19,069,019	370,596	119,889,542	576,916,000
	その他	74,923,619	665,009,671	367,244,622	112,468,222	36,528,803	33,280,641	446,881,584	1,736,337,162
	物件費等	5,458,257,516	3,710,913,652	1,843,537,245	3,074,080,722	227,272,819	167,419,905	2,589,866,310	17,071,348,170
	物件費	1,711,050,030	2,387,530,084	1,682,262,199	2,398,381,097	93,208,923	87,220,084	1,880,369,360	10,240,021,777
	維持補修費	72,815,644	137,921,963	8,220,880	19,266,815	13,145,783	58,450,076	324,180,429	634,001,590
	減価償却費	3,674,391,842	1,185,461,605	153,054,167	656,432,809	120,918,113	21,749,746	385,316,521	6,197,324,803
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の業務費用	0	49,400	0	0	0	0	905,326,978	905,376,378
	支払利息	0	0	0	0	0	0	111,201,213	111,201,213
	徴収不能引当金繰入額	0	49,400	0	0	0	0	73,123,910	73,173,310
	その他	0	0	0	0	0	0	721,001,855	721,001,855
移転費用		848,225,247	522,822,426	24,008,507,238	661,330,907	391,894,047	1,487,274,752	513,858,438	28,433,913,055
補助金等		632,909,355	169,581,323	4,505,698,147	385,738,036	391,894,047	1,487,274,752	513,590,238	8,086,685,898
社会保障給付		0	353,241,103	16,492,615,872	122,659,971	0	0	0	16,968,516,946
他会計への繰出金		40,834,104	0	3,002,193,219	152,700,000	0	0	0	3,195,727,323
その他		174,481,788	0	8,000,000	232,900	0	0	268,200	182,982,888
経常収益		628,160,488	486,184,619	420,865,489	739,725,816	57,294,375	3,761,177	366,368,036	2,702,360,000
使用料及び手数料		586,515,257	4,686,879	53,538,120	442,371,384	8,300,462	0	129,141,647	1,224,553,750
その他		41,645,230	481,497,740	367,327,369	297,354,432	48,993,913	3,761,177	237,226,388	1,477,806,250
純経常行政コスト		6,863,117,972	6,444,359,104	28,425,658,128	3,681,982,506	873,087,651	1,689,552,503	5,816,556,139	53,794,314,002
臨時損失		0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費		0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損		0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額		0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額		0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益		19,960,825	0	0	0	0	0	22,559,506	42,520,331
資産売却益		19,960,825	0	0	0	0	0	22,559,506	42,520,331
その他		0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト		6,843,157,147	6,444,359,104	28,425,658,128	3,681,982,506	873,087,651	1,689,552,503	5,793,996,633	53,751,793,671





## Ⅱ 全体会計および連結会計財務書類



# 全体貸借対照表

(令和7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	287,544,002,440	固定負債	86,526,300,064
有形固定資産	273,105,891,735	地方債	55,064,249,427
事業用資産	102,782,424,658	地方債等(臨時財政対策債)	42,616,584,294
土地	51,557,907,734	臨時財政対策債	10,285,013,787
立木竹	0	長期未払金	0
建物	95,125,632,881	退職手当引当金	4,499,003,495
建物減価償却累計額	-51,811,638,087	損失補償等引当金	0
工作物	12,680,598,596	その他	29,125,698,488
工作物減価償却累計額	-5,316,774,711	流動負債	8,965,294,388
船舶	0	1年内償還予定地方債	6,204,214,501
船舶減価償却累計額	0	地方債等(臨時財政対策債)	4,856,823,014
浮標等	0	臨時財政対策債	1,347,391,487
浮標等減価償却累計額	0	未払金	788,919,420
航空機	0	未払費用	0
航空機減価償却累計額	0	前受金	80,000
その他	0	前受収益	0
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	504,009,366
建設仮勘定	546,698,245	預り金	1,465,071,101
インフラ資産	168,099,404,113	その他	3,000,000
土地	27,528,486,884	負債合計	95,491,594,452
建物	5,524,715,261	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	-3,873,927,089	固定資産等形成分	304,186,782,790
工作物	266,089,438,596	余剰分(不足分)	-92,473,800,721
工作物減価償却累計額	-128,271,113,188		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,101,803,649		
所有外管理資産	0		
所有外管理資産減価償却累	0		
物品	11,098,930,310		
物品減価償却累計額	-8,874,867,346		
無形固定資産	3,810,822,627		
ソフトウェア	1		
その他	3,810,822,626		
投資その他の資産	10,627,288,078		
投資及び出資金	-35,122,104		
有価証券	38,305,500		
出資金	-73,427,604		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,177,540,760		
長期貸付金	0		
基金	9,563,539,230		
減債基金	0		
その他	9,563,539,230		
その他	770,000		
徴収不能引当金	-79,439,808		
流動資産	19,660,574,081		
現金預金	5,540,125,367		
未収金	2,114,964,979		
短期貸付金	0		
基金	12,001,582,082		
財政調整基金	7,016,955,358		
減債基金	4,984,626,724		
棚卸資産	2,079,630		
その他	3,000,000		
徴収不能引当金	-1,177,977		
資産合計	307,204,576,521	純資産合計	211,712,982,069
		負債及び純資産合計	307,204,576,521

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年 4月 1日  
至 令和7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	81,226,042,401		
業務費用	33,435,679,475		
人件費	10,881,028,195		
職員給与費	7,893,603,694		
賞与等引当金繰入額	472,301,909		
退職手当引当金繰入額	614,072,000		
その他	1,901,050,592		
物件費等	21,179,293,502		
物件費	11,327,820,742		
維持補修費	724,001,045		
減価償却費	9,127,471,715		
その他	0		
その他の業務費用	1,375,357,778		
支払利息	331,426,657		
徴収不能引当金繰入額	114,319,458		
その他	929,611,663		
移転費用	47,790,362,926		
補助金等	8,193,863,961		
社会保障給付	39,413,426,477		
他会計への繰出金	0		
その他	183,072,488		
経常収益	7,569,930,660		
使用料及び手数料	5,493,068,513		
その他	2,076,862,147		
純経常行政コスト	73,656,111,741		
臨時損失	69,476,574		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	69,476,574		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	42,520,331		
資産売却益	42,520,331		
その他	0		
純行政コスト	73,683,067,984		
財源	74,059,574,871		
税収等	44,553,413,210		
国県等補助金	29,506,161,661		
本年度差額	376,506,887		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		1,509,251,564	-1,509,251,564
有形固定資産等の減少		10,433,457,395	-10,433,457,395
貸付金・基金等の増加		-9,186,556,289	9,186,556,289
貸付金・基金等の減少		1,621,695,583	-1,621,695,583
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	287,440,241	287,440,241	
その他	310,320,722	-1,000	310,321,722
本年度純資産変動額	974,267,850	1,796,690,805	-822,422,955
前年度末純資産残高	210,738,714,219	302,390,091,985	-91,651,377,766
本年度末純資産残高	211,712,982,069	304,186,782,790	-92,473,800,721



【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和6年 4月 1日  
至 令和7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,069,532,662
業務費用支出	24,279,169,736
人件費支出	10,513,925,615
物件費等支出	12,504,205,801
支払利息支出	331,426,657
その他の支出	929,611,663
移転費用支出	47,790,362,926
補助金等支出	8,193,863,961
社会保障給付支出	39,413,426,477
他会計への繰出支出	0
その他の支出	183,072,488
業務収入	79,100,975,449
税収等収入	44,176,825,969
国県等補助金収入	27,810,444,755
使用料及び手数料収入	5,484,988,453
その他の収入	1,628,716,272
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	7,031,442,787
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,965,615,144
公共施設等整備費支出	10,192,141,187
基金積立金支出	1,500,799,967
投資及び出資金支出	-193,534,104
貸付金支出	-1,533,791,906
その他の支出	0
投資活動収入	2,726,980,978
国県等補助金収入	1,325,115,522
基金取崩収入	1,359,345,125
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	42,520,331
その他の収入	0
投資活動収支	-7,238,634,166
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,997,991,069
地方債償還支出	5,994,312,468
その他の支出	3,678,601
財務活動収入	5,714,367,094
地方債発行収入	5,714,367,094
その他の収入	0
財務活動収支	-283,623,975
本年度資金収支額	-490,815,354
前年度末資金残高	4,565,869,620
本年度末資金残高	4,075,054,266
前年度末歳計外現金残高	1,301,996,577
本年度歳計外現金増減額	163,074,524
本年度末歳計外現金残高	1,465,071,101
本年度末現金預金残高	5,540,125,367

## 注記(全体・連結)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(平成27年1月総務省)」に定める評価基準および評価方法による。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

#### (2) 出資金(市場価格のないもの)の評価基準および評価方法

出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 販売用土地 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法
- ② 貯蔵品(量水器) 先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法(ただし、一部の連結対象団体については定率法による)
- ② 無形固定資産 定額法

#### (5) 引当金の計上基準および算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等	
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額
草津市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	2, 500 百万円
計	0 百万円	0 百万円	2, 500 百万円

## 5 追加情報

### (1) 貸借対照表に係る事項

#### ① 売却可能資産

事業用資産(土地) 159百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	156,396,123,753	3,814,251,505	299,537,802	159,910,837,456	57,128,412,798	5,380,923,649	102,782,424,658
土地	51,557,907,734	0	0	51,557,907,734	0	0	51,557,907,734
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	92,156,442,927	2,969,189,954	0	95,125,632,881	51,811,638,087	2,252,329,890	43,313,994,794
工作物	12,145,562,010	535,036,586	0	12,680,598,596	5,316,774,711	3,128,593,759	7,363,823,885
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	536,211,082	310,024,965	299,537,802	546,698,245	0	0	546,698,245
インフラ資産	293,736,619,296	16,091,350,259	9,583,525,165	300,244,444,390	132,145,040,277	5,756,804,448	168,099,404,113
土地	27,451,948,428	76,538,456	0	27,528,486,884	0	0	27,528,486,884
建物	5,524,715,261	0	0	5,524,715,261	3,873,927,089	122,536,690	1,650,788,172
工作物	252,672,592,885	13,520,803,289	103,957,578	266,089,438,596	128,271,113,188	5,634,267,758	137,818,325,408
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,087,362,722	2,494,008,514	9,479,567,587	1,101,803,649	0	0	1,101,803,649
所有外管理資産	0	0	0	0	0	0	0
物品	11,099,609,228	133,240,818	133,919,736	11,098,930,310	8,874,867,346	1,214,579,559	2,224,062,964
合計	461,232,352,277	20,038,842,582	10,016,982,703	471,254,212,156	198,148,320,421	12,352,307,656	273,105,891,735

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,308,883,864	42,155,595,758	5,120,709,923	7,834,783,909	2,843,726,743	1,544,105,370	12,974,619,091	102,782,424,658
土地	19,091,554,901	20,179,485,662	3,156,254,679	1,306,984,390	1,524,800,407	1,200,783,389	5,098,044,306	51,557,907,734
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	10,271,744,451	21,010,115,971	1,896,047,541	1,019,890,639	1,308,511,200	266,535,839	7,541,149,153	43,313,994,794
工作物	860,452,910	823,608,845	68,407,703	5,501,244,783	955,136	74,146,142	35,008,366	7,363,823,885
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	85,131,602	142,385,280	0	6,664,097	9,460,000	2,640,000	300,417,266	546,698,245
インフラ資産	115,789,838,785	3,658,523	3,835,787,797	46,818,391,709	1,580,929,668	57,652,447	13,145,184	168,099,404,113
土地	26,626,172,986	0	0	764,704,913	130,484,931	7,124,054	0	27,528,486,884
建物	1,438,007,068	1,513,303	0	138,219,231	73,048,570	0	0	1,650,788,172
工作物	86,645,515,802	2,145,220	3,835,787,797	45,895,847,565	1,377,396,167	48,487,673	13,145,184	137,818,325,408
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,080,142,929	0	0	19,620,000	0	2,040,720	0	1,101,803,649
所有外管理資産	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	1,899,141,331	30,628,201	2,369,947	152,464,549	1,602,833	86,364,218	51,491,885	2,224,062,964
合計	147,997,863,980	42,189,882,482	8,958,867,667	54,805,640,167	4,426,259,244	1,688,122,035	13,039,256,160	273,105,891,735



# 連結貸借対照表

(令和7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	292,930,090,210	固定負債	88,592,991,506
有形固定資産	277,900,841,107	地方債等	56,183,221,591
事業用資産	104,985,482,009	地方債等(臨時財政対策	43,735,556,458
土地	51,927,494,570	臨時財政対策債	10,285,013,787
立木竹	0	長期未払金	0
建物	98,243,346,735	退職手当引当金	5,312,927,659
建物減価償却累計額	-53,124,590,682	損失補償等引当金	0
工作物	12,795,905,926	その他	29,259,493,602
工作物減価償却累計額	-5,405,673,086	流動負債	10,776,011,741
船舶	1,267,554	1年内償還予定地方債等	7,792,098,218
船舶減価償却累計額	-1,267,552	地方債等(臨時財政対策	6,444,706,731
浮標等	0	臨時財政対策債	1,347,391,487
浮標等減価償却累計額	0	未払金	856,964,802
航空機	0	未払費用	4,413,714
航空機減価償却累計額	0	前受金	5,142,924
その他	0	前受収益	0
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	597,262,188
建設仮勘定	548,998,544	預り金	1,491,723,301
インフラ資産	170,195,118,402	その他	28,406,594
土地	29,624,201,173	負債合計	99,369,003,247
建物	5,524,715,261	<b>【純資産の部】</b>	
建物減価償却累計額	-3,873,927,089	固定資産等形成分	307,521,719,616
工作物	266,089,438,596	余剰分(不足分)	-93,148,597,020
工作物減価償却累計額	-128,271,113,188	他団体出資等分	78,374,349
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,101,803,649		
所有外管理資産	0		
所有外管理資産減価償却累	0		
物品	13,848,481,133		
物品減価償却累計額	-11,128,240,437		
無形固定資産	3,956,034,653		
ソフトウェア	140,681,217		
その他	3,815,353,436		
投資その他の資産	11,073,214,450		
投資及び出資金	-51,047,373		
有価証券	48,305,500		
出資金	-102,347,604		
その他	2,994,731		
長期延滞債権	1,178,238,089		
長期貸付金	0		
基金	10,024,759,858		
減債基金	0		
その他	10,024,759,858		
その他	770,000		
徴収不能引当金	-79,506,124		
流動資産	20,890,409,986		
現金預金	6,156,183,345		
未収金	2,156,289,034		
短期貸付金	0		
基金	12,018,869,905		
財政調整基金	7,034,243,181		
減債基金	4,984,626,724		
棚卸資産	551,316,225		
その他	8,950,887		
徴収不能引当金	-1,199,410		
繰延資産	0		
資産合計	313,820,500,192	純資産合計	214,451,496,945
		負債及び純資産合計	313,820,500,192

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年 4月 1日  
至 令和7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	93,773,156,273			
業務費用	36,126,847,725			
人件費	12,440,043,993			
職員給与費	9,193,212,021			
賞与等引当金繰入額	565,554,731			
退職手当引当金繰入額	715,639,027			
その他	1,965,638,214			
物件費等	21,955,779,816			
物件費	11,838,659,065			
維持補修費	753,254,268			
減価償却費	9,325,778,708			
その他	38,087,775			
その他の業務費用	1,731,023,916			
支払利息	336,097,954			
徴収不能引当金繰入額	114,407,207			
その他	1,280,518,755			
移転費用	57,646,308,548			
補助金等	20,017,192,826			
社会保障給付	37,423,715,777			
その他	205,399,945			
経常収益	7,940,879,472			
使用料及び手数料	5,500,014,452			
その他	2,440,865,020			
純経常行政コスト	85,832,276,801			
臨時損失	120,240,659			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	70,240,659			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	50,000,000			
臨時利益	93,559,972			
資産売却益	43,203,490			
その他	50,356,482			
純行政コスト	85,858,957,488			
財源	86,030,269,739			
税収等	47,175,509,664			
国県等補助金	38,854,760,075			
本年度差額	171,312,251			
固定資産等の変動(内部変動)		1,713,025,966	-1,713,025,966	
有形固定資産等の増加		10,825,704,867	-10,825,704,867	
有形固定資産等の減少		-9,343,549,103	9,343,549,103	
貸付金・基金等の増加		1,757,323,608	-1,757,323,608	
貸付金・基金等の減少		-1,526,453,406	1,526,453,406	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	277,531,025	277,531,025		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	19,398,158	11,974,240	7,423,918	
その他	310,323,563	918,407	309,405,156	
本年度純資産変動額	778,564,997	2,003,449,638	-1,226,406,085	1,521,444
前年度末純資産残高	213,672,931,948	305,518,269,978	-91,922,190,935	76,852,905
本年度末純資産残高	214,451,496,945	307,521,719,616	-93,148,597,020	78,374,349

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	84,363,977,862
業務費用支出	26,717,669,314
人件費支出	12,003,622,432
物件費等支出	13,096,110,976
支払利息支出	337,780,867
その他の支出	1,280,155,039
移転費用支出	57,646,308,548
補助金等支出	20,017,192,826
社会保障給付支出	37,423,715,777
その他の支出	205,399,945
業務収入	91,378,663,625
税収等収入	46,775,381,657
国県等補助金収入	37,142,673,847
使用料及び手数料収入	5,494,991,307
その他の収入	1,965,616,814
臨時支出	50,000,000
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	50,000,000
臨時収入	50,321,952
業務活動収支	7,015,007,715
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,414,202,347
公共施設等整備費支出	10,505,100,365
基金積立金支出	1,635,889,762
投資及び出資金支出	-192,995,874
貸付金支出	-1,533,791,906
その他の支出	0
投資活動収入	2,934,607,781
国県等補助金収入	1,341,484,843
基金取崩収入	1,526,378,682
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	43,203,490
その他の収入	23,540,766
投資活動収支	-7,479,594,566
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,580,130,562
地方債等償還支出	7,573,490,601
その他の支出	6,639,961
財務活動収入	7,371,048,574
地方債等発行収入	7,371,048,574
その他の収入	0
財務活動収支	-209,081,988
本年度資金収支額	-673,668,839
前年度末資金残高	5,346,111,563
比例連結割合変更に伴う差額	11,431,154
本年度末資金残高	4,683,873,878
前年度末歳計外現金残高	1,308,909,444
本年度歳計外現金増減額	163,400,023
本年度末歳計外現金残高	1,472,309,467
本年度末現金預金残高	6,156,183,345

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	159,813,348,093	4,123,421,020	419,755,784	163,517,013,329	58,531,531,320	5,380,944,078	104,985,482,009
土地	51,910,805,320	16,689,250	0	51,927,494,570	0	0	51,927,494,570
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	94,981,907,371	3,261,439,364	0	98,243,346,735	53,124,590,682	2,252,350,319	45,118,756,053
工作物	12,260,641,005	535,264,921	0	12,795,905,926	5,405,673,086	3,128,593,759	7,390,232,840
船舶	1,265,034	2,520	0	1,267,554	1,267,552	0	2
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	658,729,363	310,024,965	419,755,784	548,998,544	0	0	548,998,544
インフラ資産	295,827,292,156	16,101,433,117	9,588,566,594	302,340,158,679	132,145,040,277	5,756,804,448	170,195,118,402
土地	29,542,621,288	86,621,314	5,041,429	29,624,201,173	0	0	29,624,201,173
建物	5,524,715,261	0	0	5,524,715,261	3,873,927,089	122,536,690	1,650,788,172
工作物	252,672,592,885	13,520,803,289	103,957,578	266,089,438,596	128,271,113,188	5,634,267,758	137,818,325,408
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,087,362,722	2,494,008,514	9,479,567,587	1,101,803,649	0	0	1,101,803,649
所有外管理資産	0	0	0	0	0	0	0
物品	13,826,340,497	165,692,495	143,551,859	13,848,481,133	11,128,240,437	1,214,579,559	2,720,240,696
合計	469,466,980,746	20,390,546,632	10,151,874,237	479,705,653,141	201,804,812,034	12,352,328,085	277,900,841,107

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,308,883,864	42,155,595,759	5,120,709,923	8,004,533,039	2,978,210,896	1,544,105,370	14,873,443,158	104,985,482,009
土地	19,091,554,901	20,179,485,662	3,156,254,679	1,476,733,520	1,524,800,407	1,200,783,389	5,297,882,012	51,927,494,570
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	10,271,744,451	21,010,115,971	1,896,047,541	1,019,890,639	1,442,995,353	266,535,839	9,211,426,259	45,118,756,053
工作物	860,452,910	823,608,846	68,407,703	5,501,244,783	955,136	74,146,142	61,417,320	7,390,232,840
船舶	0	0	0	0	0	0	2	2
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	85,131,602	142,385,280	0	6,664,097	9,460,000	2,640,000	302,717,565	548,998,544
インフラ資産	117,885,553,074	3,658,523	3,835,787,797	46,818,391,709	1,580,929,668	57,652,447	13,145,184	170,195,118,402
土地	28,721,887,275	0	0	764,704,913	130,484,931	7,124,054	0	29,624,201,173
建物	1,438,007,068	1,513,303	0	138,219,231	73,048,570	0	0	1,650,788,172
工作物	86,645,515,802	2,145,220	3,835,787,797	45,895,847,565	1,377,396,167	48,487,673	13,145,184	137,818,325,408
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,080,142,929	0	0	19,620,000	0	2,040,720	0	1,101,803,649
所有外管理資産	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	1,899,141,331	33,522,195	2,369,947	152,464,549	2,147,007	86,364,218	544,231,449	2,720,240,696
合計	150,093,578,269	42,192,776,477	8,958,867,667	54,975,389,297	4,561,287,571	1,688,122,035	15,430,819,791	277,900,841,107



---

— お問い合わせ先 —

**草津市 総務部 財政課**

〒525-8588 滋賀県草津市草津三丁目13番30号

Tel : 077-561-2304

Fax : 077-561-2483

e-mail : [zaisei@city.kusatsu.lg.jp](mailto:zaisei@city.kusatsu.lg.jp)

---



草津市公認マスコットキャラクター  
**たび丸**